



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社

コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 垣内 永次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,475	△11.5	2,240	1.3	2,354	5.5	1,535	△9.1
26年3月期第1四半期	59,316	△11.0	2,210	△29.7	2,231	△32.8	1,688	△17.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,846百万円 (△59.4%) 26年3月期第1四半期 4,550百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.47	—
26年3月期第1四半期	7.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	222,091	89,352	40.0	374.08
26年3月期	232,376	87,097	37.2	364.23

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 88,787百万円 26年3月期 86,448百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	1.7	4,700	54.9	4,500	71.7	3,000	92.4	12.64
通期	241,000	2.1	11,200	25.8	10,500	25.1	8,300	53.2	34.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	253,974,333 株	26年3月期	253,974,333 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	16,625,616 株	26年3月期	16,625,067 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	237,349,089 株	26年3月期1Q	237,359,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月7日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年8月5日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業別連結売上高	13
(3) 事業別連結受注状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～6月30日)における世界経済は、総じて緩やかな景気の回復傾向が続きました。米国経済は個人消費の増加や雇用情勢の改善などから景気の回復基調が続きました。欧州経済では、ドイツや英国を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、南欧の債務問題の再燃が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。新興国経済は総じて成長の鈍化傾向が続く中、中国経済は政府が進める投資抑制策などの構造改革の影響により、経済成長に不安定さが見られたものの、緩やかな拡大基調が維持されました。わが国経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けながらも、緩やかな回復基調が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、微細化投資が続く中、ロジック向けの投資は増加しましたが、ファウンドリーの投資は前四半期に集中した反動から減少しました。FPD業界においては、テレビ用液晶パネルの中国への生産シフトが進みました。印刷関連機器においては、欧州経済の低迷や競合の激化などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は524億7千5百万円と前年同期に比べ68億4千1百万円減少しました。一方、利益面につきましては売上減少に加え、前期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの経費が増加したものの、変動費率の改善やたな卸資産評価損の減少などにより、前年同期に比べ、営業利益は2千9百万円増加の22億4千万円となり、経常利益は1億2千3百万円増加の23億5千4百万円となりました。

四半期純利益は15億3千5百万円と前年同期に比べ1億5千3百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、前年同期に比べ、ロジック向けの投資は増加しましたが、ファウンドリーの投資が減少したことにより洗浄装置を中心に半導体製造装置の売上は減少しました。地域別では台湾向けが減少しました。その結果、当セグメントの売上高は351億1千8百万円(前年同期比19.0%減)となりました。営業利益は売上の減少に加え、前期に実施した緊急対応策解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの経費が増加したものの、変動費率の改善やたな卸資産評価損の減少などにより、29億3百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

#### (FPD機器事業：FE)

FPD機器事業では、国内向けの売上は減少したものの、中国向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は49億8千4百万円(前年同期比20.7%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては製品構成の変化や固定費の増加などにより4億1千4百万円の営業損失(前年同期は1億1千2百万円の営業利益)となりました。

#### (メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、主に為替の円安影響により、CTP装置とPOD装置の売上が増加したことから、前年同期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が増加したことにより前年同期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は121億9千1百万円(前年同期比4.6%増)となり、営業利益は4億4千6百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金や現金及び預金、たな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ102億8千4百万円(4.4%)減少し、2,220億9千1百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の大幅な減少などにより125億3千9百万円(8.6%)減少し、1,327億3千9百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円(0.0%)減少し、413億7千1百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ43億5千6百万円増加し、115億1千7百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、四半期純利益の計上や退職給付に関する会計基準の適用による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億5千5百万円(2.6%)増加し、893億5千2百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント改善し、40.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などの支出項目が税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少などの収入項目を上回ったことから、13億6千万円の支出（前年同期は78億2千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、16億6千8百万円の支出（前年同期は17億2千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金を返済したことなどにより11億5千8百万円の支出（前年同期は81億6千7百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45億6千3百万円減少し、269億9千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、半導体機器事業の足元の受注状況から、第2四半期連結累計期間の売上と利益が前回予想を上回る見込みとなったため、平成26年5月7日に公表の数値を下記のとおり修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 〔平成27年3月期連結業績予想〕

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,130 億円	2,410 億円
S E	770	1,585
F E	90	270
M P	265	540
その他	5	15
営 業 利 益	47	112
経 常 利 益	45	105
当期（四半期）純利益	30	83

※セグメント間取引は、相殺消去しております。

(注)上記業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは1米ドル=100円、1ユーロ=135円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,881百万円、利益剰余金が1,213百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が667百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,213	29,853
受取手形及び売掛金	45,256	38,943
商品及び製品	40,660	39,275
仕掛品	23,443	22,481
原材料及び貯蔵品	6,055	6,106
繰延税金資産	3,958	4,016
その他	4,597	5,145
貸倒引当金	△859	△799
流動資産合計	157,326	145,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,257	52,335
機械装置及び運搬具	34,820	35,804
その他	28,742	28,067
減価償却累計額	△75,109	△75,472
有形固定資産合計	40,710	40,735
無形固定資産		
その他	2,406	2,267
無形固定資産合計	2,406	2,267
投資その他の資産		
投資有価証券	28,619	29,715
退職給付に係る資産	200	1,274
その他	3,930	3,893
貸倒引当金	△817	△818
投資その他の資産合計	31,932	34,065
固定資産合計	75,049	77,068
資産合計	232,376	222,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,705	58,057
短期借入金	104	—
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,253
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
リース債務	819	854
未払法人税等	1,484	1,000
設備関係支払手形	20	43
役員賞与引当金	55	17
製品保証引当金	5,020	4,759
受注損失引当金	575	457
その他	21,327	20,320
流動負債合計	114,367	101,763
固定負債		
社債	13,600	13,600
長期借入金	8,342	8,142
リース債務	2,254	2,519
退職給付に係る負債	1,291	41
役員退職慰労引当金	94	105
資産除去債務	48	48
その他	5,278	6,516
固定負債合計	30,911	30,975
負債合計	145,278	132,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	41,824	43,860
自己株式	△12,251	△12,251
株主資本合計	88,201	90,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	7,781
為替換算調整勘定	△4,833	△5,432
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△3,799
その他の包括利益累計額合計	△1,752	△1,449
少数株主持分	649	565
純資産合計	87,097	89,352
負債純資産合計	232,376	222,091



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	59,316	52,475
売上原価	45,526	37,502
売上総利益	13,790	14,972
販売費及び一般管理費	11,579	12,731
営業利益	2,210	2,240
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	198	254
その他	230	208
営業外収益合計	459	483
営業外費用		
支払利息	271	228
為替差損	28	5
その他	138	135
営業外費用合計	439	369
経常利益	2,231	2,354
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,231	2,354
法人税等	529	802
少数株主損益調整前四半期純利益	1,701	1,551
少数株主利益	12	16
四半期純利益	1,688	1,535

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,701	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	692
為替換算調整勘定	1,598	△606
退職給付に係る調整額	—	208
その他の包括利益合計	2,849	294
四半期包括利益	4,550	1,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,530	1,837
少数株主に係る四半期包括利益	20	8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,231	2,354
減価償却費	972	1,142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△233
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△169	△261
受注損失引当金の増減額(△は減少)	254	△117
受取利息及び受取配当金	△228	△275
支払利息	271	228
売上債権の増減額(△は増加)	△6,748	6,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,447	2,012
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△195	△352
仕入債務の増減額(△は減少)	5,763	△10,413
未払費用の増減額(△は減少)	△26	△82
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,354	△458
その他	△275	102
小計	8,574	△158
利息及び配当金の受取額	249	294
利息の支払額	△164	△220
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△16	△0
法人税等の支払額	△816	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,826	△1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△138	△282
有形固定資産の取得による支出	△1,417	△1,132
子会社の自己株式の取得による支出	—	△101
その他	△166	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,722	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△101
長期借入金の返済による支出	△212	△200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△161	△139
社債の発行による収入	8,546	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△712
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,167	△1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	△374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,088	△4,563
現金及び現金同等物の期首残高	38,026	31,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,114	26,998

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,362	4,129	11,658	59,150	166	59,316	—	59,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,547	1,547	△1,547	—
計	43,362	4,129	11,658	59,150	1,713	60,863	△1,547	59,316
セグメント利益 又は損失(△)	2,109	112	427	2,649	△92	2,557	△346	2,210

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	35,118	4,984	12,191	52,294	180	52,475	—	52,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,657	1,657	△1,657	—
計	35,118	4,984	12,191	52,294	1,837	54,132	△1,657	52,475
セグメント利益 又は損失(△)	2,903	△414	446	2,935	△243	2,692	△451	2,240

- (注) 1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△451百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 決算補足資料

## (1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期比		平成26年3月期	平成27年3月期	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減額	増減率	実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
売上高	59,316	52,475	△6,841	△11.5%	235,946	113,000	241,000
営業利益	2,210	2,240	+29	+1.3%	8,902	4,700	11,200
(営業利益率)	3.7%	4.3%	+0.6 pt	—	3.8%	4.2%	4.6%
経常利益	2,231	2,354	+123	+5.5%	8,394	4,500	10,500
(経常利益率)	3.8%	4.5%	+0.7 pt	—	3.6%	4.0%	4.4%
当期純利益	1,688	1,535	△153	△9.1%	5,418	3,000	8,300
(当期純利益率)	2.8%	2.9%	+0.1 pt	—	2.3%	2.7%	3.4%
総資産	253,320	222,091	★ △10,284	△4.4%	232,376	—	—
純資産	81,399	89,352	★ +2,255	+2.6%	87,097	—	—
自己資本	80,778	88,787	★ +2,339	+2.7%	86,448	—	—
自己資本比率	31.9%	40.0%	★ +2.8 pt	—	37.2%	—	—
1株当たり純資産	340.32円	374.08円	★ +9.85円	+2.7%	364.23円	—	—
有利子負債	78,677	41,371	★ △3	△0.0%	41,374	—	—
純有利子負債	22,926	11,517	★ +4,356	+60.8%	7,161	—	—
営業キャッシュ・フロー	7,826	△1,360	—	—	24,702	—	—
投資キャッシュ・フロー	△1,722	△1,668	—	—	△4,201	—	—
財務キャッシュ・フロー	8,167	△1,158	—	—	△29,301	—	—
減価償却額	972	1,142	+169	+17.5%	4,100	2,400	5,150
設備投資額	571	1,092	+520	+91.1%	4,573	3,900	7,800
研究開発費	2,615	3,060	+445	+17.0%	12,274	7,400	15,000
グループ従業員数	4,994人	5,022人	★ +54人	+1.1%	4,968人	—	—
連結子会社数	44社	48社	★ +4社	—	44社	—	—
(国内)	(21社)	(24社)	★ (+3社)	—	(21社)	—	—
(海外)	(23社)	(24社)	★ (+1社)	—	(23社)	—	—
関連会社数	1社	1社	★ —社	—	1社	—	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	★ (—社)	—	(1社)	—	—

★は対前期末(平成26年3月期)増減

## (2) 事業別連結売上高

(単位: 百万円)

		平成26年3月期					平成27年3月期			
		第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
半導体機器事業	国内	8,120	5,212	13,332	6,910	5,069	25,312	3,376	—	—
	海外	35,242	27,107	62,349	29,877	45,593	137,819	31,741	—	—
	計	43,362	32,319	75,682	36,787	50,662	163,132	35,118	77,000	158,500
FPD機器事業	国内	2,613	1,477	4,090	300	2,534	6,925	1,150	—	—
	海外	1,515	5,353	6,868	3,043	3,011	12,923	3,834	—	—
	計	4,129	6,830	10,959	3,344	5,546	19,849	4,984	9,000	27,000
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,650	4,881	9,532	4,270	6,592	20,395	4,404	—	—
	海外	7,008	7,566	14,575	7,505	9,680	31,761	7,786	—	—
	計	11,658	12,448	24,107	11,775	16,272	52,156	12,191	26,500	54,000
うち印刷関連機器	国内	4,283	4,259	8,543	3,931	5,625	18,100	4,023	—	—
	海外	5,813	6,221	12,034	6,191	7,608	25,834	6,202	—	—
	計	10,097	10,481	20,578	10,122	13,234	43,935	10,225	22,600	46,300
うちプリント基板関連機器	国内	367	621	988	338	966	2,294	381	—	—
	海外	1,194	1,345	2,540	1,314	2,072	5,926	1,584	—	—
	計	1,561	1,967	3,529	1,652	3,038	8,221	1,965	3,900	7,700
その他	国内	132	169	301	184	180	666	136	—	—
	海外	34	56	90	26	24	141	43	—	—
	計	166	226	392	210	204	807	180	500	1,500
合 計	国内	15,516	11,740	27,257	11,665	14,376	53,300	9,068	—	—
	海外	43,800	40,083	83,884	40,452	58,309	182,646	43,406	—	—
	計	59,316	51,824	111,141	52,118	72,686	235,946	52,475	113,000	241,000
	海外比率	73.8%	77.3%	75.5%	77.6%	80.2%	77.4%	82.7%	—	—

## (3) 事業別連結受注状況

(単位: 百万円)

		平成26年3月期 第1四半期 (平成25年4月～6月)		平成26年3月期 第2四半期 (平成25年7月～9月)		平成26年3月期 第3四半期 (平成25年10月～12月)		平成26年3月期 第4四半期 (平成26年1月～3月)		平成27年3月期 第1四半期 (平成26年4月～6月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	7,987	8,055	4,744	7,586	4,777	5,453	5,854	6,238	4,122	6,983
	海外	27,142	43,020	35,968	51,881	40,279	62,282	29,289	45,977	32,499	46,735
	計	35,129	51,074	40,712	59,467	45,056	67,735	35,143	52,215	36,621	53,718
FPD機器事業	国内	668	2,158	2,582	3,264	396	3,360	1,106	1,931	647	1,427
	海外	6,668	16,317	1,655	12,619	1,747	11,322	9,925	18,236	11,880	26,281
	計	7,336	18,476	4,238	15,883	2,143	14,682	11,031	20,167	12,526	27,708
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,826	1,482	4,920	1,520	5,145	2,395	5,923	1,725	5,847	3,168
	海外	8,100	3,977	7,348	3,758	10,181	6,434	7,560	4,314	8,272	4,799
	計	12,926	5,459	12,269	5,279	15,327	8,829	13,483	6,039	14,119	7,968
うち印刷関連機器	国内	4,351	1,287	4,397	1,424	4,304	1,796	5,455	1,626	4,734	2,337
	海外	7,079	3,593	6,061	3,433	8,396	5,637	5,634	3,663	6,844	4,304
	計	11,430	4,880	10,458	4,857	12,700	7,433	11,089	5,288	11,577	6,640
うちプリント基板関連機器	国内	475	195	523	96	841	599	468	99	1,113	831
	海外	1,021	384	1,287	326	1,786	797	1,926	652	1,428	496
	計	1,496	578	1,811	422	2,627	1,396	2,394	751	2,542	1,327
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	13,482	11,695	12,246	12,369	10,319	11,208	12,883	9,894	10,616	11,578
	海外	41,910	63,314	44,972	68,258	52,207	80,039	46,774	68,527	52,651	77,815
	計	55,392	75,009	57,218	80,628	62,526	91,246	59,657	78,422	63,267	89,394
	海外比率	75.7%	84.4%	78.6%	84.7%	83.5%	87.7%	78.4%	87.4%	83.2%	87.0%